

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行  
(当日が休日(当日)  
たるときは、そ  
の翌日)

## 目 次

◇ 告 示 鳥取県財政状況の公表

鳥取県営企業の業務状況の公表

鳥取県営病院事業の業務状況の公表

## 告 示

鳥取県告示第五百二十六号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百

四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十五年十

月一日から昭和五十六年三月三十一日までの間におけ

る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和五十六年五月三十日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1 ま え が き ..... 3

2 昭和56年度当初予算について ..... 4

(1) 概 要

(2) 一般会計歳入予算

(3) 一般会計歳出予算

(4) 特別会計歳入歳出予算

3 昭和55年度財政運営の状況について ..... 12

(1) 概 要

(2) 昭和55年度補正予算の状況

(3) 昭和55年度収入及び支出の状況

4 県民の県税負担状況について ..... 20

5 県債及び一時借入金について ..... 23

6 県有財産について ..... 25

7 結 び ..... 26

## 1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和55年10月1日から昭和56年8月31日までの間の状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態について県民の皆様のご理解をいただきますとともに、今後の財政運営に対する一層のご協力をお願いする次第であります。

## 2 昭和56年度当初予算について

## (1) 概 要

昭和56年度の本県予算の編成に当たっては、引き続き厳しい財政事情の下で、現下の経済情勢及び国の基調に十分配慮しつつ、本県の地域的特性を考慮しながら、時代の要請に応え長期的な展望に立つて県勢の発展と県民福祉の充実向上を着実に図ることを基本とし、県づくりの目標として

- (1) 健康で明るい生活
- (2) 快適でうるおいのある社会
- (3) 豊かな文化と人づくり
- (4) 幸せな暮らしをきづく産業の振興
- (5) 住みよい郷土の基盤づくり

の重点施策を着実に進めるとともに、当面の社会経済情勢の変化に敏速に対処し、県民生活の安定を図るための諸施策の充実に意を用いております。このような基本方針に基づいて編成した昭和56年度の一般会計予算の総額は、2,347億8,700万円であり、前年度当初予算額2,177億500万円に対し、7.8%の増となっております。

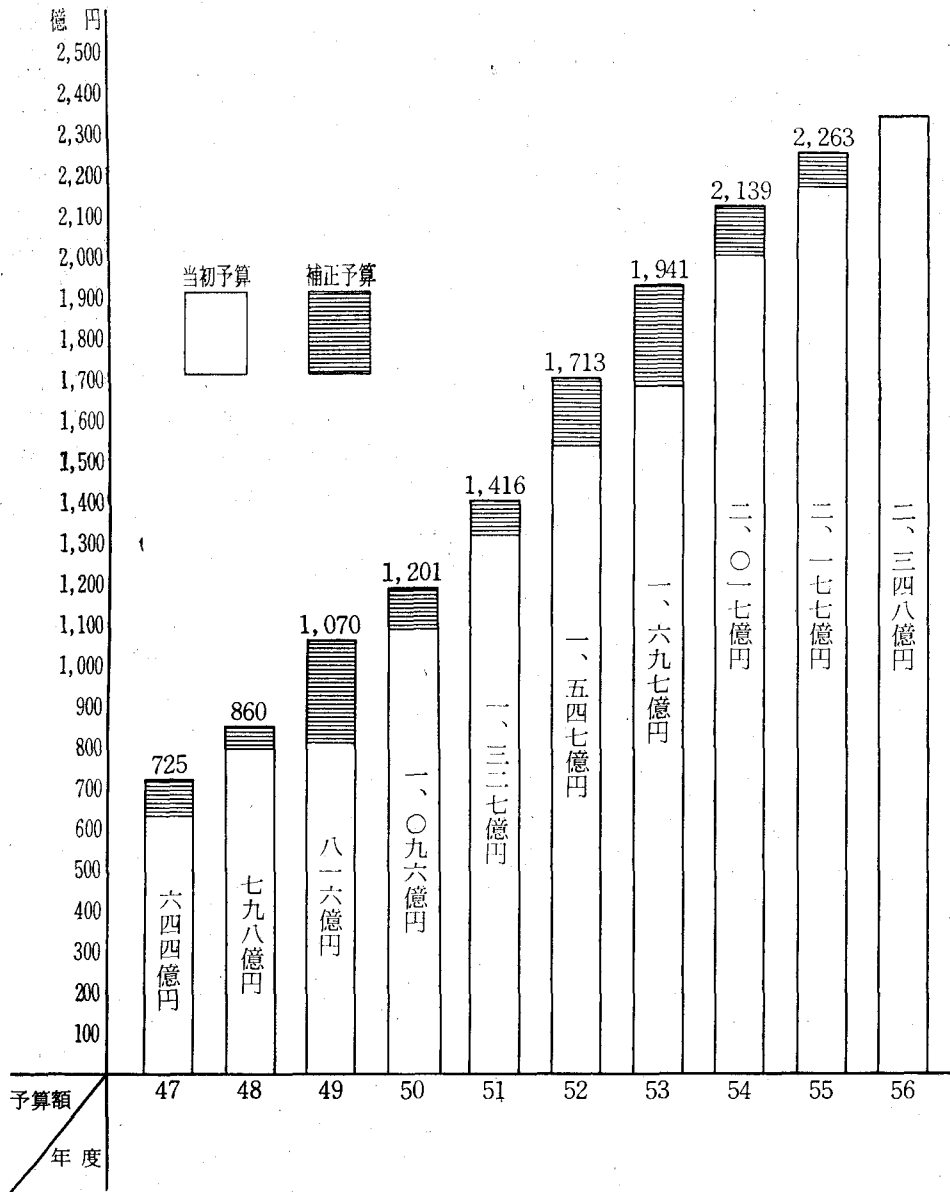
この歳出予算の内訳は

人 件 費	664億 918万余円	投 資 的 経 費	968億7,757万余円	維 持 補 修 費	14億8,908万余円
扶助費及び公債費	249億1,553万余円	その他一般行政費	450億9,560万余円		

となっております。

歳入予算のうち、県税については、昭和55年度決算見込額を基礎として、経済情勢の推移等を勘案するとともに、税制改正を見込んで299億2,149万余円を、地方交付税については、昭和56年度の地方財政計画及び前年度の決定額を勘案して688億2,899万余円を、その他の財源については、国の予算の状況、従来の実績等を勘案して計上いたしております。

第1図 一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計歳入予算

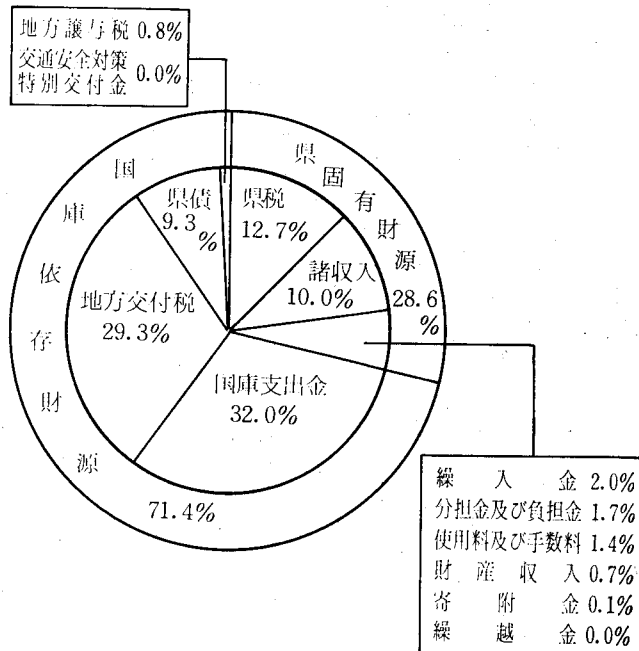
第1表

昭和56年度歳入予算額

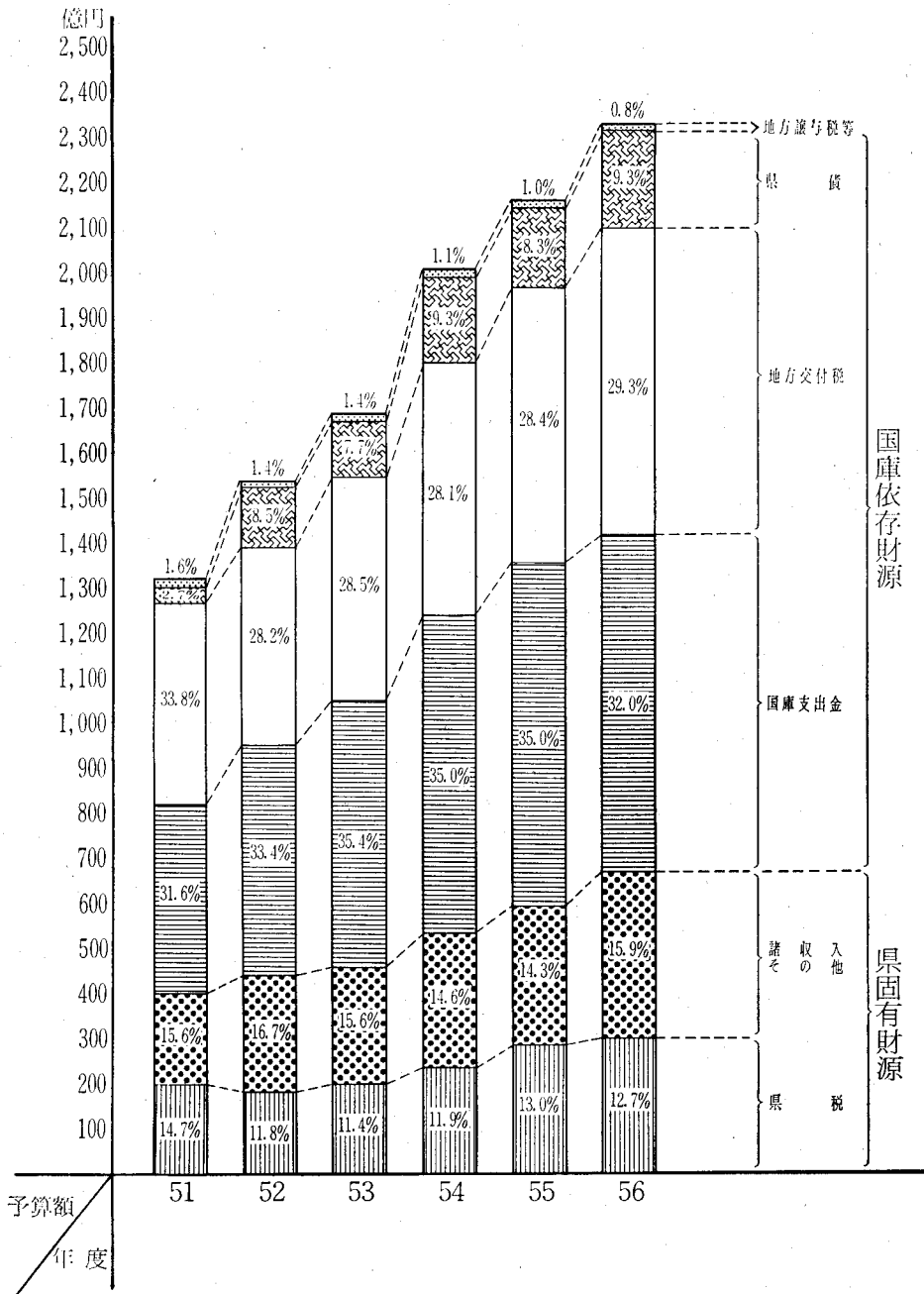
(単位:千円)

科 目	昭和56年度予算額		昭和55年度予算額		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)
1 県固有財源	67,138,547	28.6	59,527,251	27.3	7,611,296	112.8
県 税	29,921,497	12.7	28,368,160	13.0	1,553,337	105.5
分担金及び負担金	3,886,305	1.7	3,784,154	1.7	102,151	102.7
使用料及び手数料	3,160,025	1.4	2,894,934	1.3	265,091	109.2
財産収入	1,518,689	0.7	2,404,708	1.1	△ 886,019	63.2
寄附金	193,905	0.1	106,124	0.1	87,781	182.7
繰入金	4,778,656	2.0	1,956,138	0.9	2,822,518	244.3
繰越金	100,000	0.0	100,000	0.1	0	100.0
諸収入	23,579,470	10.0	19,913,033	9.1	3,666,437	118.4
2 国庫依存財源	167,648,453	71.4	158,177,749	72.7	9,470,704	106.0
国庫支出金	75,064,797	32.0	76,251,842	35.0	△ 1,187,045	98.4
地方譲与税	1,816,016	0.8	1,899,415	0.9	△ 83,399	95.6
地方交付税	68,828,992	29.3	61,834,879	28.4	6,994,113	111.3
交通安全対策特別交付金	147,648	0.0	166,613	0.1	△ 18,965	88.6
県 債	21,791,000	9.3	18,025,000	8.3	3,766,000	120.9
合 計	234,787,000	100.0	217,705,000	100.0	17,082,000	107.8

第2図 昭和56年度歳入予算構成図



第3図 一般会計歳入予算構成比の推移



(3) 一般会計歳出

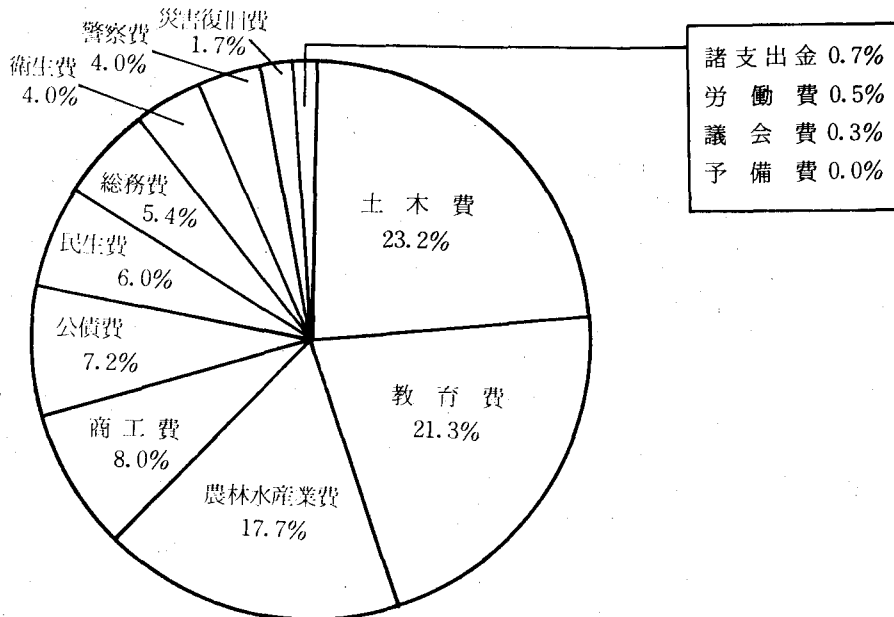
第2表

昭和56年度歳出予算額

(単位:千円)

区 分	昭和56年度当初予算額		昭和55年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	700,330	0.3	607,584	0.3	92,746	115.3
総 務 費	12,663,233	5.4	10,864,653	5.0	1,798,580	116.6
民 生 費	13,952,951	6.0	12,483,530	5.8	1,469,421	111.8
衛 生 費	9,448,102	4.0	7,883,880	3.6	1,564,222	119.8
勞 働 費	1,231,256	0.5	1,090,436	0.5	140,820	112.9
農 林 水 産 業 費	41,581,623	17.7	42,744,010	19.7	△ 1,162,387	97.3
商 工 費	18,694,053	8.0	15,463,376	7.1	3,230,677	120.9
土 木 費	54,497,791	23.2	53,405,824	24.5	1,091,967	102.0
警 察 費	9,381,578	4.0	8,737,357	4.0	644,221	107.4
教 育 費	50,033,658	21.3	43,111,211	19.8	6,922,447	116.1
災 害 復 旧 費	3,887,047	1.7	6,604,586	3.0	△ 2,717,539	58.9
公 債 費	16,974,688	7.2	13,090,283	6.0	3,884,405	129.7
諸 支 出 金	1,640,690	0.7	1,518,270	0.7	122,420	108.1
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	234,787,000	100.0	217,705,000	100.0	17,082,000	107.8

第4図 昭和56年度歳出予算構成図





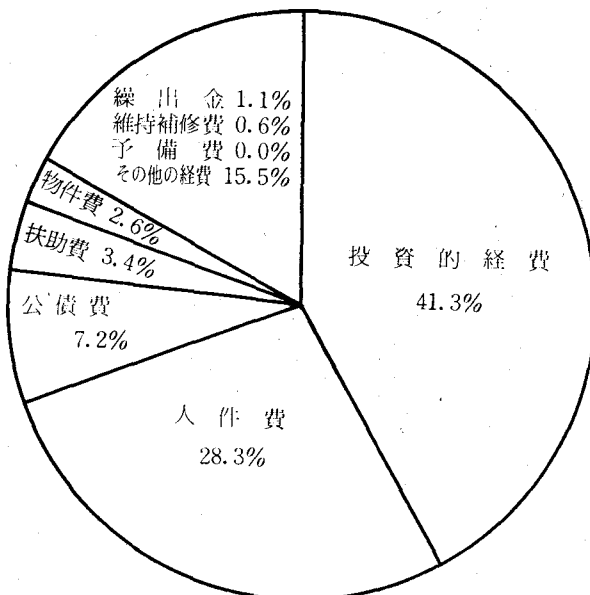
第3表

性質別歳出予算額

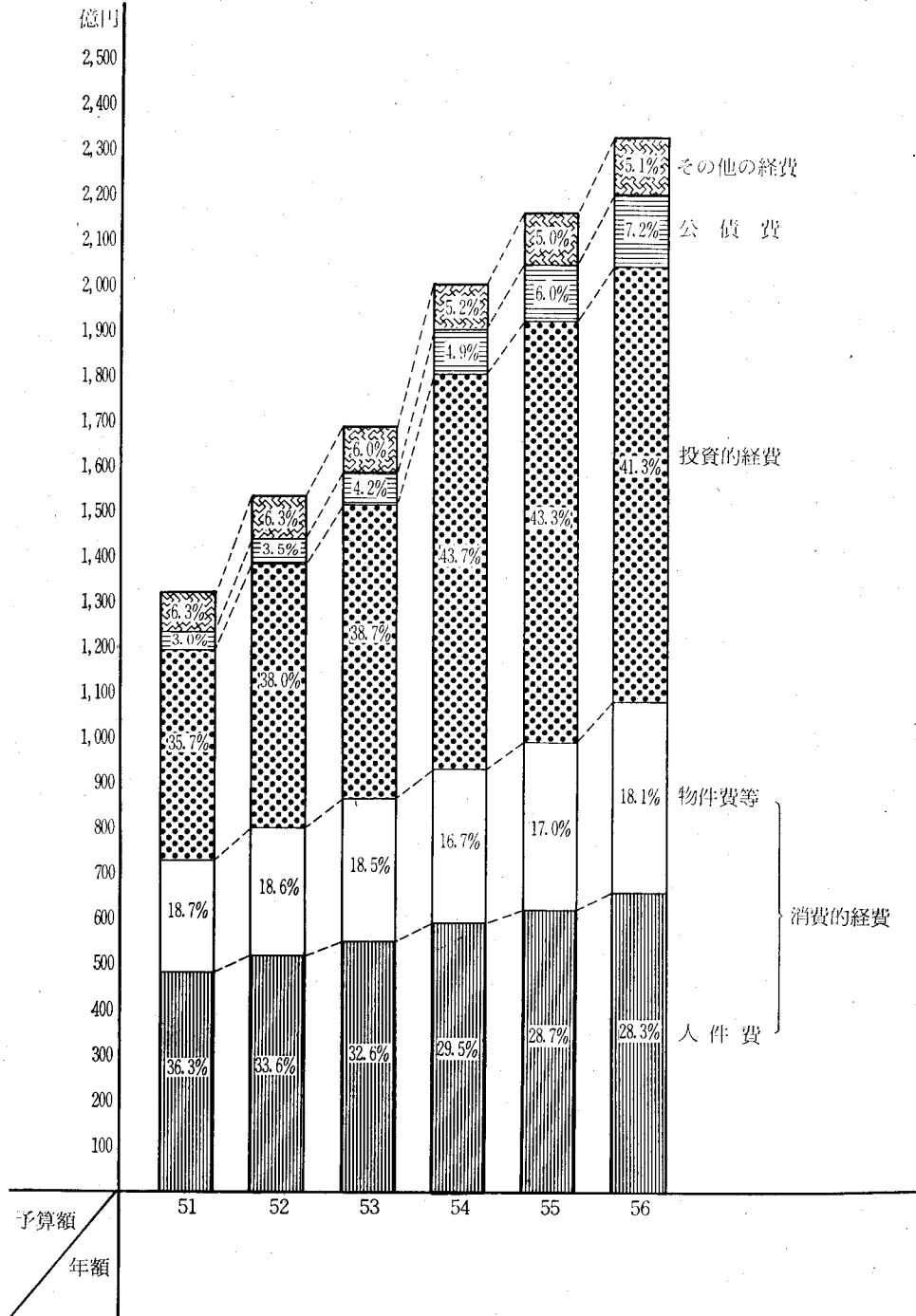
(単位：千円)

区 分	昭和56年度当初予算額		昭和55年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)
消費的経費	108,816,298	46.4	99,414,314	45.7	9,401,984	109.5
人 件 費	66,409,189	28.3	62,435,724	28.7	3,973,465	106.4
物 件 費	6,163,285	2.6	5,695,041	2.6	468,244	108.2
その他消費的経費	36,243,824	15.5	31,283,549	14.4	4,960,275	115.9
投資的経費	96,877,575	41.3	94,182,007	43.3	2,695,568	102.9
普通建設事業費	92,773,335	39.5	87,346,023	40.1	5,427,312	106.2
災害復旧事業費	3,887,047	1.7	6,604,586	3.1	△ 2,717,539	58.9
失業対策事業費	217,193	0.1	231,398	0.1	△ 14,205	93.9
公債費	16,964,424	7.2	13,077,271	6.0	3,887,153	129.7
その他の経費	12,128,703	5.1	11,031,408	5.0	1,097,295	109.9
維持補修費	1,489,089	0.6	1,504,533	0.7	△ 15,444	99.0
扶助費	7,951,114	3.4	7,468,797	3.4	482,317	106.5
繰出金	2,588,500	1.1	1,958,078	0.9	630,422	132.2
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	234,787,000	100.0	217,705,000	100.0	17,082,000	107.8

第5図 性質別構成図



第6図 一般会計予算性質別構成比の推移



(4) 特別会計歳入歳出予算  
第4表

昭和56年度特別会計別予算

(単位：千円)

会 計 名	昭和56年度 当初予算額 (A)	昭和55年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (%) (A)/(B)	概 要 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	507,552	433,729	73,823	117.0	用品調達事業225,922、自動車管理事業11,754、集中管理事業252,310
鳥取県収入証紙特別会計	2,746,196	3,129,262	△ 383,066	87.8	一般会計繰出金2,687,647
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	98,089	87,812	10,277	111.7	貸付金95,000
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特別会計	61,898	61,774	124	100.2	貸付金60,000
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	6,346,731	5,468,708	878,023	116.1	近代化設備資金200,000、高度化資金4,527,450、設備貸与事業貸付金140,000
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	669,643	669,865	△ 222	100.0	技術導入資金370,000、農家生活改善資金130,000、農業後継者育成資金150,000
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	103,099	102,827	272	100.3	林業生産高度化資金80,000、林業労働安全衛生施設資金17,000、林業後継者等養成資金3,000
鳥取県営林事業特別会計	325,962	320,297	5,665	101.8	事業費325,962
鳥取県営環境港水産施設事業特別会計	709,457	391,591	317,866	181.2	魚市場事業費97,069、水産会館運営費13,098、地方卸売市場施設整備事業費581,778、公債費67,512
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	86,528	86,528	0	100.0	経営等改善資金63,000、生活改善資金10,000、後継者等養成資金11,000
鳥取県有料道路大山環状道路事業特別会計	42,700	47,250	△ 4,550	90.4	管理事務費17,118、料金徴収委託料13,528、公債元利金12,054
鳥取県蒜山大山有料道路事業特別会計	11,008	11,428	△ 420	96.3	公債元利金
鳥取県県営駐車場事業特別会計	40,289	40,443	△ 154	99.6	管理事務費4,377、料金徴収委託料9,516、公債元利金26,396
鳥取県県立学校農業実習特別会計	145,534	136,717	8,817	106.4	実習費
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	288,619	261,008	27,611	110.6	実習費
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	2,860	△ 2,860	—	
鳥取県畜産経営特別資金助成事業特別会計	0	2,952	△ 2,952	—	
合 計	12,183,305	11,255,051	928,254	108.2	

## 3 昭和55年度財政運営の状況について

## (1) 概 要

昭和55年度の当初予算は、前回の公表で説明しましたとおり、厳しい財政事情の下で、国と基調を同じくしながらも、なお、本県独自の特性を考慮しながら、時代の要請にこたえ長期的な展望に立つて県勢の発展と県民福祉の充実向上を着実に図ることを基本として編成したものであります。その後、異常気象対策事業、国庫補助事業の増等に対し所要の補正を行いました。

また、年間財政運営といたしましては、厳しい財政事情にありましたが、国において適切な地方財政措置が講じられたほか、県自体といたしましても、歳入の確保に努めると共に、歳出の節減合理化を図るなど、財政の効率的運用に努めまして、各種施策の実施に当たった次第であります。

## (2) 昭和55年度補正予算の概要

前回の公表で説明いたしました一般会計9月現計予算額は、2,243億8,291万余円となつておりましたが、その後の補正は、次のとおりであります。

## ア 12月定例県議会補正予算

職員の給与改定に要する所要額、異常気象対策事業、国の認証を得ました事業等について、総額26億7,749万余円を計上いたしました。その財源内訳は、地方交付税14億9,303万余円、国庫支出金8億498万余円、県債2億7,600万円、諸収入9,974万余円、分担金及び負担金373万余円となつております。

## イ 2月定例県議会補正予算

将来にわたる財政の健全な運営に資するための減債基金積立金、財政調整基金積立金、県立公共施設等建設基金及び冷夏関連不況対策融資等に所要の経費を計上したほか、資金需要減少に伴う商工金融対策費等について減額計上いたしました。

その結果、総額7億5,552万余円の減額補正となり、その財源内訳は、地方交付税13億1,813万余円、財産収入18億1,177万円、県債5億4,000万円、寄附金1,900万余円、交通安全対策特別交付金50万余円、県税△6億2,920万余円、国庫支出金△12億6,497万余円、諸収入△22億1,740万余円、使用料及び手数料等△3億3,334万余円となつております。

## ウ 3月補正予算(3月31日専決)

今回の補正は、地方債が確定したこと等に伴い、財源更正のため歳入予算の専決処分をいたしました。その財源内訳は起債4億4,200万円、地方交付税2億5,410万余円、県税△1億9,610万余円、繰入金△5億円となつております。

以上の結果、昭和55年度の最終予算規模は2,263億488万余円となりました。

第5表  
(1) 歳 入

昭 和 55 年 度 予 算 の 経 緯

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算	5月補正予算 (専決)	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	最終予算額
1 県 税	28,368,160				△ 629,204	△ 196,101	27,542,855
2 地 方 譲 与 税	1,899,415				△ 83,448		1,815,967
3 地 方 交 付 税	61,834,879		507,432	1,493,036	1,318,131	254,101	65,407,579
4 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	166,613				504		167,117
5 分 担 金 及 び 負 担 金	3,784,154		193,973	3,735	△ 79,690		3,902,172
6 使 用 料 及 び 手 数 料	2,894,934		2,761		△ 149,807		2,747,888
7 国 庫 支 出 金	76,251,842	168,173	1,418,218	804,981	△ 1,264,976		77,378,238
8 財 産 収 入 金	2,404,708		1,985,025		1,811,770		6,201,503
9 寄 附 金	106,124		8,800		19,002		133,926
10 繰 入 金	1,956,138		1,042,508		△ 20,400	△ 500,000	1,435,738
11 繰 越 金	100,000		130,026	99,746	△ 2,217,408		17,925,397
12 諸 収 入 債	19,913,033		1,221,000	276,000	540,000	442,000	20,504,000
13 県 債	18,025,000		6,509,743	2,677,498	755,526	0	226,304,888
歳 入 合 計	217,705,000	168,173	224,382,916	227,060,414	226,304,888	226,304,888	226,304,888
補 正 後 予 算 額			217,873,173				226,304,888

(2) 歳 出		(単位：千円)						
科 目	当 初 予 算	5月補正予算 (専決)	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	最終予算額	
1 議 会 費	607,584			2,932	△ 7,442		608,074	
2 總 務 費	10,864,653	168,173	69,171	159,936	4,041,043		15,302,976	
3 民 生 費	12,483,530		147,083	65,079	△ 526,534		12,169,158	
4 衛 生 費	7,883,880		89,471	49,364	△ 129,221		7,893,494	
5 勞 働 費	1,090,436		8,822	16,092	△ 39,383		1,075,967	
6 農 林 水 産 業 費	42,744,010		1,123,482	146,778	△ 1,150,314		42,863,956	
7 商 工 業 費	15,463,376		93,522	18,545	△ 1,970,139		13,605,304	
8 土 木 費	53,405,824		4,483,797	488,887	△ 769,902		57,608,606	
9 警 察 費	8,737,357		21,343	191,466	△ 100,896		8,849,270	
10 教 育 費	43,111,211		18,600	782,416	△ 255,254		44,167,481	
11 災 害 復 旧 費	6,604,586		445,852	756,003	△ 187,571		7,618,870	
12 公 債 費	13,090,283						13,090,283	
13 諸 支 出 金 費	1,518,270		8,600		△ 170,421		1,356,449	
14 予 備 費	100,000						100,000	
歳 出 合 計	217,705,000	168,173	6,509,743	2,677,498	△ 755,526	0	226,304,888	
補 正 後 予 算 額		217,873,173	224,382,916	227,060,414	226,304,888	226,304,888	226,304,888	

## (3) 昭和55年度収入及び支出の概要

昭和56年3月31日現在における昭和55年度一般会計の収支の状況は、収入済額2,035億5,509万余円、支出済額2,051億136万余円で、支出が15億4,626万余円上回っておりますが、これらの資金は一時借入金を借り入れております。

収入の概要についてみますと、第6表に示すとおり予算額2,327億426万余円に対し、収入済額は2,035億5,509万余円で、その収入率は87.5パーセントとなり、前年同期(90.1パーセント)に比較し2.6パーセント下回っております。

これを各科目別に見ますと、予算額に対し、地方譲与税102.6パーセント、財産収入102.1パーセント、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び繰越金が100.0パーセントの収入となつているのに対し、国庫支出金95.6パーセント、諸収入95.5パーセント、県税92.9パーセント、使用料及び手数料89.9パーセント、寄附金51.0パーセント、分担金及び負担金29.1パーセント、繰入金21.4パーセント及び県債16.5パーセントといずれも予算額を下回っておりますが、出納整理期間(4月・5月)中に相当額が収入される見込みであります。

一方支出について見ますと、第7表に示すとおり予算額2,327億426万余円に対し、支出済額は2,051億136万余円で、その執行率は88.1パーセントとなり、前年同期(84.9パーセント)を3.2パーセント上回っております。予算残額の276億290万余円については、昭和56年度へ繰り越し繰越明許費38億5,750万余円、事故繰越194万余円のほか、その他事務的経費の節減に伴うもの及び特定財源が確保できないため不執行となる経費がありますが、その他は出納閉鎖日(5月31日)までには支出を完了できるものと考えております。

次に、特別会計の用品調達等集中管理事業ほか16の特別会計の収入支出の状況は、別表第8表及び第9表に示すとおりであり、収入済額が支出済額に不足しているものがありますが、この収入の不足の原因は、事業収入等の収入時期の関係によるものであつて、5月31日までは、予定どおりの収入を確保することができる見込みであります。

第6表

昭和55年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和56年3月31日)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済額の比率		備 考
				55年度	54年度	
県 税	27,542,855,000 円	25,590,442,088 円	1,952,412,912 円	92.9%	92.8%	
地 方 譲 与 税	1,815,967,000	1,864,027,000	△ 48,060,000	102.6	100.0	
地 方 交 付 税	65,407,579,000	65,407,579,000	0	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	167,117,000	167,117,000	0	100.0	100.0	
分担金及び負担金	(233,021,000)	(173,045,728)	(59,975,272)	29.1	26.5	
使用料及び手数料	4,135,193,000	1,204,128,862	2,931,064,138	29.1	26.5	
国 庫 支 出 金	2,747,888,000	2,469,497,457	278,390,543	89.9	92.2	
財 産 収 入 金	(3,354,926,600)	(3,062,562,450)	(292,364,150)	95.6	94.3	
附 属 収 入 金	80,733,164,600	77,183,384,801	3,549,779,799	102.1	99.5	
線 入 金	6,201,503,000	6,329,794,404	△ 128,291,404	51.0	53.7	
線 越 越 金	133,926,000	68,236,000	65,690,000	21.4	92.9	
諸 収 入 債	1,435,738,000	306,721,411	1,129,016,589	100.0	100.0	
計	(1,021,306,930)	(1,021,306,930)	(0)	95.5	97.4	
	(1,788,900,000)	(1,788,200,000)	(700,000)	16.5	54.9	
	(6,399,376,530)	(6,045,943,665)	(353,432,865)	87.5	90.1	

(注) ( ) 内は前年度繰越額で内書である。



第7表

昭和55年度一般会計歳出予算執行状況調

(昭和56年3月31日)

科 目	予 算 額		支 出 額		差 引		55年度 支出済額の比率	54年度 支出済額の比率	
	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円			
議 会 費	603,559,000	79,195,000	593,291,846	79,193,605	10,267,154	1,395	10,267,154	98.3	97.5
総 務 費	15,303,126,000	488,908,000	11,091,265,591	11,704,459,196	4,211,860,409	1,395	4,211,861,804	72.6	70.6
民 生 費	12,169,158,000	12,658,066,000	11,232,920,452	11,712,645,322	936,237,548	9,188,130	945,420,678	92.5	87.5
衛 生 費	7,893,494,000	7,893,494,000	7,641,831,055	7,641,831,055	251,662,945		251,662,945	96.8	94.3
勞 働 費	1,075,967,000	1,075,967,000	1,016,382,333	1,016,382,333	59,584,667		59,584,667	94.5	89.5
農 林 水 産 業 費	42,863,956,000	2,075,661,862	44,939,617,862	38,208,607,865	6,535,960,488	195,049,509	6,731,009,997	85.0	82.7
商 工 業 費	13,605,304,000	13,605,304,000	12,924,448,545	12,924,448,545	680,855,455		680,855,455	95.0	97.2
土 木 費	57,608,606,000	3,050,477,000	47,106,489,778	2,587,056,085	10,502,122,222	463,420,915	10,965,543,137	81.9	74.8
警 察 費	8,849,470,000	13,588,000	8,863,058,000	8,321,348,356	541,611,224	98,420	541,709,644	93.9	92.5
教 育 費	44,174,711,000	112,020,000	42,265,287,652	81,376,514	42,348,348	30,643,486	1,940,066,834	95.6	96.0
災 害 復 旧 費	7,618,870,000	579,526,668	6,637,316,376	577,865,955	7,215,182,331	1,660,713	983,214,337	88.0	59.8
債 権 支 出 金 費	13,090,283,000	13,090,283,000	12,900,512,919	12,900,512,919	189,770,081		189,770,081	98.6	99.6
諸 子 支 出 金 費	1,356,449,000	1,356,449,000	1,356,447,356	1,356,447,356	1,644		1,644	100.0	100.0
計	226,304,888,000	6,399,376,530	199,402,042,191	5,699,318,962	205,101,361,153	26,902,845,809	700,057,588,27,602,903,377	88.1	84.9

第8表

昭和55年度特別会計収入状況調

(昭和56年3月31日)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済額の比率		備 考
				55年度	54年度	
				%	%	
用品調達等集中管理事業	466,682,000	274,217,492	192,464,508	58.8	64.7	
収入証紙	2,609,018,000	2,621,907,450	12,889,450	100.5	98.3	
母子福祉資金貸付事業	87,812,000	90,623,452	2,811,452	103.2	106.8	
寡婦福祉資金貸付事業	61,774,000	86,545,394	24,771,394	140.1	132.2	
中小企業近代化資金助成事業	(1,361,420,000) 6,082,434,000	(1,287,670,000) 5,188,317,989	(73,750,000) 894,116,011	85.3	74.0	
農業改良資金助成事業	670,691,000	687,160,669	16,469,669	102.5	105.2	
県 管 林 事 業	840,120,000	850,490,039	10,370,039	101.2	87.7	
県管境港水産施設事業	410,691,000	187,430,175	223,250,825	45.6	124.0	
有料道路大山環状道路事業	47,250,000	46,515,338	734,662	98.4	91.9	
蒜山大山有料道路事業	11,428,000	11,426,547	1,453	100.0	100.0	
県立学校農業・実習	136,717,000	144,007,257	7,290,257	105.3	105.4	
県立学校水産実習船実習	262,650,000	88,135,979	179,514,021	31.7	43.6	
中海地区新産業都市建設協議会	2,860,000	460,000	2,400,000	16.1	—	
県 管 駐 車 場 事 業	40,639,000	24,265,019	16,373,981	59.7	39.2	
畜産経営特別資金助成事業	2,952,000	2,951,514	486	100.0	48.0	
林業改善資金助成事業	102,877,000	103,119,037	242,037	100.2	99.4	
沿岸漁業改善資金助成事業	86,352,000	121,380,243	35,028,243	140.6	99.9	
計	(1,361,420,000) 11,922,937,000	(1,287,670,000) 10,523,953,594	(73,750,000) 1,398,983,406	88.3	83.9	

(注) ( ) 内は前年度繰越額で内書である。

第 9 表

昭 和 五 十 五 年 度 特 別 会 計 支 出 状 況 調 査

(昭和56年3月31日)

会 計 名	予 算 額		支 出 額		差 引 額		子算額に對する支出済額の比率	
	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	55年度	54年度
	円	円	円	円	円	円	%	%
用品調達等集中管理事業	466,682,000		466,682,000	350,106,398	116,575,602	116,575,602	75.0	67.4
収 入 証 紙	2,609,018,000		2,609,018,000	2,217,467,480	391,550,520	391,550,520	85.0	84.5
母子福祉資金貸付事業	87,812,000		87,812,000	86,465,093	1,346,907	1,346,907	98.5	93.6
寮福福祉資金貸付事業	61,774,000		61,774,000	60,556,527	1,217,473	1,217,473	98.0	93.2
中小企業近代化資金助成事業	4,721,014,000	1,361,420,000	6,082,434,000	3,796,856,069	2,285,577,931	1,058,887,931	82.6	53.4
農業改良資金助成事業	670,691,000		670,691,000	318,573,449	352,117,551	352,117,551	47.5	66.3
県 営 林 事 業	840,120,000		840,120,000	821,960,611	18,159,389	18,159,389	97.8	93.8
県 営 境 港 水 産 施 設 事 業	410,681,000		410,681,000	257,370,419	153,310,581	153,310,581	62.7	87.8
有料道路大山環状道路事業	47,250,000		47,250,000	42,407,129	4,842,871	4,842,871	89.8	76.9
蒜山大山有料道路事業	11,428,000		11,428,000	11,426,547	1,453	1,453	100.0	100.0
県立学校農業実習	136,717,000		136,717,000	123,424,437	13,292,563	13,292,563	90.3	88.1
県立学校水産実習船実習	262,650,000		262,650,000	217,868,760	44,781,240	44,781,240	83.0	85.3
中海地区新産業都市建設協議会	2,860,000		2,860,000	617,207	2,242,793	2,242,793	21.6	—
県 営 駐 車 場 事 業	40,639,000		40,639,000	40,096,006	542,994	542,994	98.7	99.6
畜産経営特別資金助成事業	2,952,000		2,952,000	2,951,514	486	486	100.0	0.2
林業改善資金助成事業	102,877,000		102,877,000	100,756,129	2,120,871	2,120,871	97.9	90.2
沿岸漁業改善資金助成事業	86,352,000		86,352,000	84,905,429	1,446,571	1,446,571	98.3	87.5
計	10,561,517,000	1,361,420,000	11,922,937,000	8,538,809,204	3,384,127,796	2,162,437,796	81.9	67.5

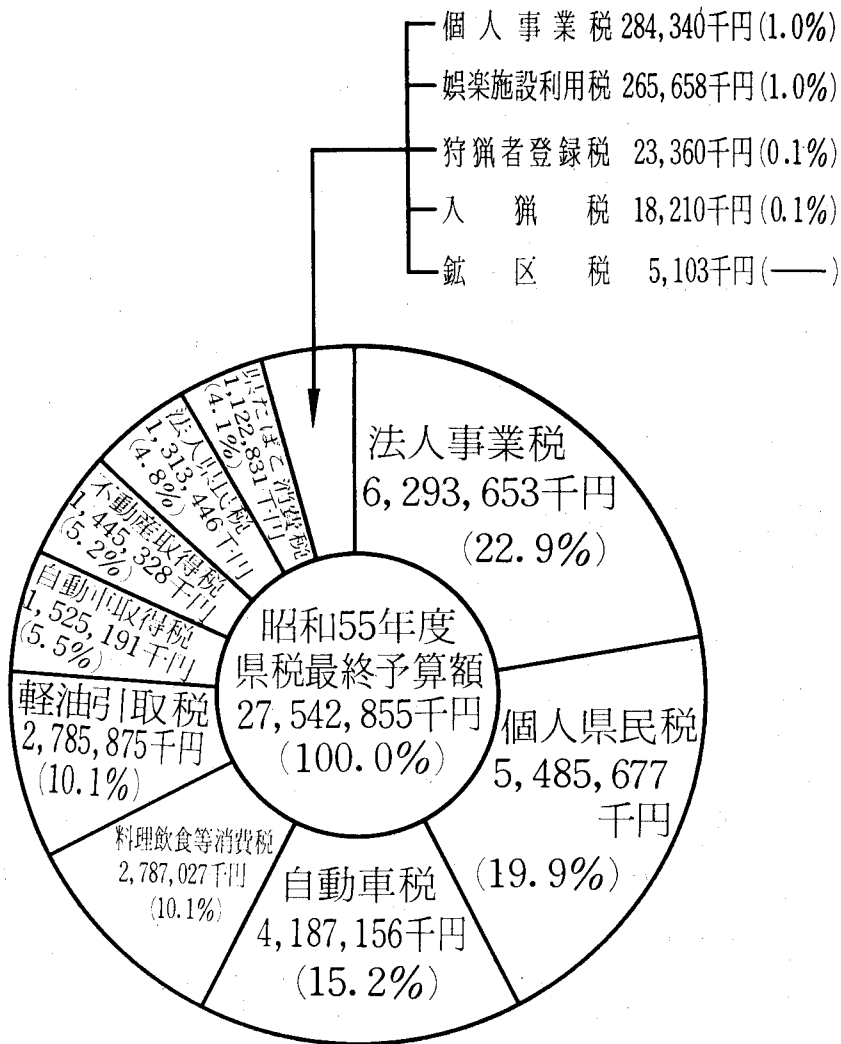
4 県民の県税負担状況について

県税の負担状況は次のとおりであります。

第10表

県税最終予算額 (A) 千円	鳥取県人口 (B) 人	同世帯数 (C) 世帯	県税負担状況	
			人口1人当り (A) (B) 円	1世帯当り (A) (C) 円
27,542,855	604,225	168,938	45,583	163,616

(注) 人口及び世帯数は、昭和55年実施の国勢調査(概数)によるもの。



第11表

昭和55年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最 終 予 算 額	左の構成比	納税義務者数	納 税 義 務 者
		(A)	(B)		1人当り税額
		千円	%		円
普 通 税		23,213,579	84.3		
(1) 県 民 税		6,799,123	24.7		
法 人 分		1,313,446	4.8	8,566法人	153,332
個 人 分		5,485,677	19.9	230,214人	23,828
(2) 事 業 税		6,577,993	23.9		
法 人 分		6,293,653	22.9	8,033法人	783,474
個 人 分		284,340	1.0	2,779人	102,317
(3) 不 動 産 取 得 税		1,445,328	5.2	14,913人	96,917
(4) 県 た ば こ 消 費 税		1,122,831	4.1	1公社	1,122,831,000
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税		265,658	1.0	185施設	1,435,989
(6) 料 理 飲 食 等 消 費 税		2,787,027	10.1	6,045施設	461,046
(7) 自 動 車 税		4,187,156	15.2	153,905台	27,206
(8) 鉾 区 税		5,103	—	121鉾区	42,173
(9) 狩 猟 者 登 録 税		23,360	0.1	3,308人	7,061
(10) 固 定 資 産 税					
目 的 税		4,329,276	15.7		
(1) 自 動 車 取 得 税		1,525,191	5.5	37,213台	40,985
(2) 軽 油 引 取 税		2,785,875	10.1	172事業所	16,196,947
(3) 入 猟 税		18,210	0.1	3,308人	5,504
合 計		27,542,855	100.0		

第12表

昭和55年度県税調定収入状況

(昭和56年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額	収入済額	差引未納額	収入歩合
		千円	(A) 千円	(B) 千円	(A-B) 千円	(B/A) %
普通税		23,213,579	23,442,311	21,860,835	1,581,476	93.3
(1) 県民税		6,799,123	6,884,798	6,121,389	763,409	88.9
法人分		1,313,446	1,325,081	1,246,650	78,431	94.1
個人分		5,485,677	5,559,717	4,874,739	684,978	87.7
(2) 事業税		6,577,993	6,649,169	6,234,783	414,386	93.8
法人分		6,293,653	6,358,780	5,950,252	408,528	93.6
個人分		284,340	290,389	284,531	5,858	98.0
(3) 不動産取得税		1,445,328	1,463,957	1,364,410	99,547	93.2
(4) 県たばこ消費税		1,122,831	1,123,051	1,123,051	—	100.0
(5) 娯楽施設利用税		265,658	268,558	268,032	526	99.8
(6) 料理飲食等消費税		2,787,027	2,815,142	2,541,825	273,317	90.3
(7) 自動車税		4,187,156	4,208,247	4,178,767	29,480	99.3
(8) 鉱区税		5,103	5,876	5,065	811	86.2
(9) 狩猟者登録税		23,360	23,513	23,513	—	100.0
(10) 固定資産税						
目的税		4,329,276	4,365,674	3,958,789	406,885	90.7
(1) 自動車取得税		1,525,191	1,561,467	1,561,394	73	100.0
(2) 軽油引取税		2,785,875	2,785,875	2,379,063	406,812	85.4
(3) 入猟税		18,210	18,332	18,332	—	100.0
合計		27,542,855	27,807,985	25,819,624	1,988,361	92.8

5 県債及び一時借入金について  
(1) 県債について

昭和55年度における県債の状況は、次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調

(単位：千円)

区 分	54年度末現債額 (A)	55年度中増減額			55年度末現債額 (A)+(B)-(C)	B の 資 金 内 訳			
		借 入 額(B)	償 還 額(C)			政 府 資 金	市 中 銀 行	そ の 他	
一 般 会 計 債	95,999,168	21,167,900	6,242,745	110,924,323	6,704,700	12,105,200	2,358,000		
1 普 通 債	88,088,534	19,111,200	5,374,717	101,825,017	4,648,000	12,105,200	2,358,000		
土 林 水 産 木 債	49,442,633	12,416,200	2,779,773	59,079,060	2,559,000	8,572,200	1,285,000		
農 林 水 産 青 債	16,921,366	4,702,000	972,003	20,651,363	1,409,000	3,293,000	74,000		
教 育 債	7,896,925	431,000	568,889	7,759,036	185,000	172,000			
公 營 住 宅 債	5,118,671	1,038,000	250,481	5,906,190	161,000	63,000	814,000		
民 生 債	1,549,231	289,000	74,224	1,764,007	289,000				
衛 生 債	2,380,024	27,000	248,964	2,158,060	27,000				
そ の 他 債	4,779,634	208,000	480,383	4,507,301	18,000	5,000	185,000		
2 災 害 復 旧 債	4,819,446	2,056,700	426,888	6,449,258	2,056,700				
土 木 債	4,449,907	1,936,000	358,672	6,027,235	1,936,000				
農 林 水 産 債	369,539	120,700	68,216	422,023	120,700				
3 そ の 他 債	3,091,188		441,140	2,650,048					
財 政 対 策 債	49,788		6,540	43,248					
	3,041,400		434,600	2,606,800					

区 分	54年度末現債額 (A)	55年度中		55年度末現債額 (A)+(B)-(C)	B の 資 金 内 訳		
		借 入 額 (B)	債 還 額 (C)		政 府 資 金	市 中 銀 行	そ の 他
特 別 公 計 債	10,428,715	2,589,444	588,277	12,429,882	75,000		2,514,444
母子福祉資金貸付事業	191,407	17,000		208,407			17,000
中小企業高度化資金貸付事業	8,895,396	2,383,444	523,656	10,755,184			2,383,444
境港水産施設事業	379,890	75,000	26,673	428,217	75,000		
公有林整備事業	737,846	114,000		851,846			114,000
大山環状有料道路事業	62,102		8,054	54,048			
森山大山有料道路事業	48,359		8,402	39,957			
万能町駐車場事業	89,746		12,754	76,992			
新町駐車場事業	23,969		8,738	15,231			
計	106,427,883	23,757,344	6,831,022	123,354,205	6,779,700	12,105,200	4,872,444



(2) 一時借入金について

昭和55年度下期における財政調整のための一時借入金及び当座預金勘定による借越は、次のとおりであります。

ア 一時借入金

借入年月日	借 入 期 間		借入金額 円	借入利率 %	支払利子額 円	備 考
	返済年月日	借入日数				
56. 3. 30	56. 3. 31	2	4,000,000.000	8.0	1,758,423	
計			4,000,000.000		1,758,423	

イ 当座預金勘定による借越

借越額積数 444,330,528,000円  
 利率 7.00% 7.75% 8.00%  
 支払利子額 94,522,188円

6 昭和56年 3月31日における公有財産は、次のとおりであります。

土地 32,296,450.67平方メートル  
 建物 887,300.89平方メートル  
 立木 1,079,647.65立方メートル  
 船舶 4隻

## 7. 結 び

以上昭和56年度当初予算の概要と昭和55年度下半期の財政状況について説明いたしました。本県財政の歳入財源は多くを国に依存している反面、歳出においては、扶助費、公債費等の義務的経費が年々増加しており、財政の運営は困難さを増しつつあります。

このような財政事情のなかで、当面の社会情勢の変化に敏速に対処し、県民生活の安定を図るとともに、昭和56年度を初年度とする第四次総合開発計画を着実に実施いたしまして、県勢の発展と県民福祉の充実に向上を図る所存でありますので、県民の皆様により一層の御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第五百二十七号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十五年度

後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和五十六年五月三十日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	.....	28
2	事 業 の 概 要	.....	28
3	経 理 の 状 況	.....	28
4	む す び	.....	29

## 1 ま え が き

この業務状況報告書は、県営企業の昭和56年度後期(昭和55年10月1日から昭和56年3月31日まで)における業務状況について公表するものであります。

## 2 事業の概要

## (1) 電気事業の概要

既設発電所の運営にあたっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、発電所において管理するダムの機能を最大限に發揮させるなど設備の効率的運用につとめ、供給目標電力量の達成に努力いたしましたところ、今期供給電力量は、目標に対し108.2%となりました。また、今期は、佐治発電所の建設に着手いたしました。

## (2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給してあります。

3月末における契約給水量は、69事業所で日量55,000立方メートルであります。

## (3) 埋立事業の概要

境港外港竹内地区  
境港外港竹内地区  
境港港湾整備事業の一環として工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので、今期も造成工事の進ちよくについて鋭意努力いたしました。

## (4) 観光施設事業の概要

この事業は、県民の健康を増進するとともに、健全な余暇利用を図るため、米子市皆生に西部健康増進センターと接続して健康づくりを主体とした観光施設を設置したもので、今期はこれの建設工事を完了し開園いたしました。

## 3 経理の状況

## (1) 電気事業

本年度の電力料金収入は、目標に対し103.3%で22,925千円の増収となりました。

一方、経費の節減等に努めた結果、71,317千円の純利益を生じました。また、本年度は、前年度から繰越した既設発電所改良工事及び佐治発電所建設工事等を実施しましたが、佐治発電所建設工事費の一部15,061千円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は、別表2及び別表3のとおりであります。

## (2) 工業用水道事業

本年度は、給水料金の改正及び新規需要の開拓に努力しました結果、前年度に比べて70,158千円の増収となりました。

また、経営の健全化計画に基づき、一般会計から補助金25,760千円及び出資金17,472千円の財政援助を受けました。

なお、本年度は、取水施設の改良工事費57,861千円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は、別表4及び別表5のとおりであります。

## (3) 埋立事業

## イ 米子港旗ヶ崎地区

埋立造成地を処分し、土地売却代 547,666 千余円を収入しました。

## ロ 境港外港竹内地区

本年度は、主として埋立工事を行いました。573,520 千余円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は別表 6 及び別表 7 のとおりであります。

## (4) 観光施設事業

本年度の公園施設利用料収入は 10,693 千余円となり、予算に比べて 862 千余円の増収となりました。

本年度決算は、別表 8 及び別表 9 のとおりであります。

## 4 結 び

昭和55年度後期の事業概要は、上記のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を發揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉に寄与したいと考えておりますので、県民各位におかれましては、このうえともご協力をお願いします。

別表1

## 昭和55年度後期発電実績表

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期計	年度計
目標供給電力量(MWH)	8,249	7,786	8,780	8,300	8,917	12,826	54,858	112,008
実績 (MWH)	7,044	8,807	9,149	6,268	8,014	14,220	53,502	121,205
実績率 (%)	85.4	113.1	104.2	75.5	89.9	110.9	97.5	108.2

別表2

## 昭和55年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	703,334,890	
(2) 営業雑収益	520,075	703,854,965
2 営業費用		
(1) 水力発電費	401,682,117	
(2) 送電費	2,207,059	
(3) 一般管理費	131,923,769	535,812,945
営業利益		168,042,020
3 営業外収益		
(1) 受取利息	13,227,785	
(2) 雑収益	768,228	13,996,013
4 営業外費用		
(1) 支払利息	109,731,764	
(2) 雑損失	988,675	110,720,439
経常利益		71,317,594
当年度純利益		71,317,594
前年度繰越利益剰余金		5,207,558
当年度未処分利益剰余金		76,525,152

別表 3

## 昭和55年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(昭和56年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	3,865,549,594	
減 価 償 却 引 当 金	1,523,314,880	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	2,187,077,633
ロ 送 電 設 備	36,625,248	
減 価 償 却 引 当 金	22,914,852	13,710,396
ハ 業 務 設 備	7,426,881	
減 価 償 却 引 当 金	1,982,190	5,444,691
ニ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,371	
減 価 償 却 引 当 金	1,929,694	6,271,677
ホ 建 設 仮 勘 定		40,939,000
ヘ 建 設 準 備 勘 定		38,498,640
有 形 固 定 資 産 合 計		2,291,942,037
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		24,729,365
ロ 水 利 権		17,637,475
ハ 電 話 加 入 権		1,575,337
ニ 庁 舎 利 用 権		12,080,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		3,015
無 形 固 定 資 産 合 計		56,025,192
(3) 投 資 及 び 基 金		
イ 投 資 有 価 証 券		179,340
投 資 合 計		179,340
固 定 資 産 合 計		2,348,146,569
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		181,793,582
(2) 未 収 金		70,751,756
(3) 貯 蔵 品		670,918
(4) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		254,051,256
資 産 合 計		2,602,197,825

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		167,502,183
固 定 負 債 合 計		167,502,183
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		1,151,325
(2) 未 払 費 用		22,759,737
(3) そ の 他 流 動 負 債		3,792,758
流 動 負 債 合 計		27,703,820
負 債 合 計		195,206,003
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		777,591,391
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	1,544,907,247	1,544,907,247
資 本 金 合 計		2,322,498,638
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	190,532	
ロ 国 庫 補 助 金	435,000	
ハ その他の資本剰余金	7,342,500	
資 本 剰 余 金 合 計		7,968,032
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,525,152	
利 益 剰 余 金 合 計		76,525,152
剰 余 金 合 計		84,493,184
資 本 合 計		2,406,991,822
負 債 資 本 合 計		2,602,197,825



別表4

昭和55年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	280,625,985	
(2) そ の 他 営 業 収 益	237,356	280,863,341
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	109,187,033	
(2) 総 係 費	29,834,968	
(3) 減 価 償 却 費	38,232,307	177,254,308
営 業 利 益		103,609,033
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 補 助 金	25,760,000	
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,960,874	
(3) 雑 収 益	1,938,733	30,659,607
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,817,255	55,817,255
経 常 利 益		△ 25,157,648
当 年 度 純 利 益		78,451,385
前 年 度 繰 越 欠 損 金		78,451,385
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		355,148,788
		276,697,403

別表5

## 昭和55年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和56年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		59,642,431	
ロ 建 物	75,997,685		
減 価 償 却 引 当 金	14,057,292	61,940,393	
ハ 構 築 物	1,653,639,844		
減 価 償 却 引 当 金	311,616,637	1,342,023,207	
ニ 機 械 及 び 装 置	110,235,625		
減 価 償 却 引 当 金	48,119,041	62,116,584	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,705,000		
減 価 償 却 引 当 金	306,900	1,398,100	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	462,000		
減 価 償 却 引 当 金	272,030	189,970	
ト 建 設 仮 勘 定		9,243,037	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,536,553,722
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		201,183,234	
ロ 水 利 権		45,714,747	
ハ 電 話 加 入 権		10,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			246,908,281
固 定 資 産 合 計			1,783,462,003
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			45,063,074
(2) 未 収 金			24,272,026
(3) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			70,738,100
資 産 合 計			1,854,200,103
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			103,618,927
(2) 引 当 金			15,415,246
固 定 負 債 合 計			119,034,173

区 分	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			45,159
(2) 未 払 費 用			6,128,197
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,985,080
流 動 負 債 合 計			8,158,436
負 債 合 計			127,192,609
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			205,174,000
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	779,514,804		
ロ 他 会 計 借 入 金	379,834,861	1,159,349,665	
資 本 金 合 計			1,364,523,665
6 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	639,181,232		
資 本 剩 余 金 合 計		639,181,232	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	276,697,403		
欠 損 金 合 計		276,697,403	
剩 余 金 合 計			362,483,829
資 本 合 計			1,727,007,494
負 債 資 本 合 計			1,854,200,103

別表6

## 昭和55年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		額
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	547,666,479	547,666,479	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	409,591,029		
(2) 一般管理費	1,198,365	410,789,394	
営業利益			136,877,085
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	328,237		
(2) 補助金	9,091,260		
(3) 雑収益	2,833,007	12,252,504	
4 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	109,051,350	109,051,350	△ 96,798,846
経常利益			40,078,239
当年度純利益			40,078,239
前年度繰越利益剰余金			16,155,598
当年度未処分利益剰余金			56,233,837

## 別表 7

## 昭和55年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(昭和56年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境 外 港 地 区 土 地	783,536,864		
米 子 港 旗 ヶ 崎 地 区 土 地	1,088,842,556	1,872,379,420	
(2) 未 成 土 地			
境 外 港 竹 内 地 区 事 業 費		8,701,973,680	
土 地 造 成 合 計			10,574,353,100
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		13,214,268	
(2) 未 収 金		136,839,512	
(3) そ の 他 流 動 資 産		262,000	
流 動 資 産 合 計			150,315,780
資 産 合 計			10,724,668,880
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) そ の 他 固 定 負 債		20,549,022	
固 定 負 債 合 計			20,549,022
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		109,000,000	
(2) 未 払 金		133,560,487	
(3) そ の 他 流 動 負 債		877,722	
流 動 負 債 合 計			243,438,209
負 債 合 計			263,987,231
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		340,953,487	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	9,082,000,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	659,511,999	9,741,511,999	
資 本 金 合 計			10,082,465,486
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

区 分	金 額		
イ 国庫補助金	272,682,459		
ロ 受贈財産評価額	49,299,867		
資本剰余金合計		321,982,326	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	56,233,837		
利益剰余金合計		56,233,837	
剰余金合計			378,216,163
資本合計			10,460,681,649
負債資本合計			10,724,668,880

## 別表8

## 昭和55年度鳥取県営観光施設事業損益計算書

(昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 利 用 収 益	10,693,640		
(2) そ の 他 営 業 収 益	687,800	11,381,440	
2 営 業 費 用			
(1) 施 設 運 営 費	18,952,396		
(2) 一 般 管 理 費	1,493,913		
(3) 減 価 償 却 費	9,095,060	29,541,369	
営 業 損 失			18,159,929
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	75,564		
(2) 雑 収 益	3,377	78,941	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,035,156	72,035,156	71,956,215
経 常 損 失			90,116,144
当 年 度 純 損 失			90,116,144
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			90,116,144

別表9

## 昭和55年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

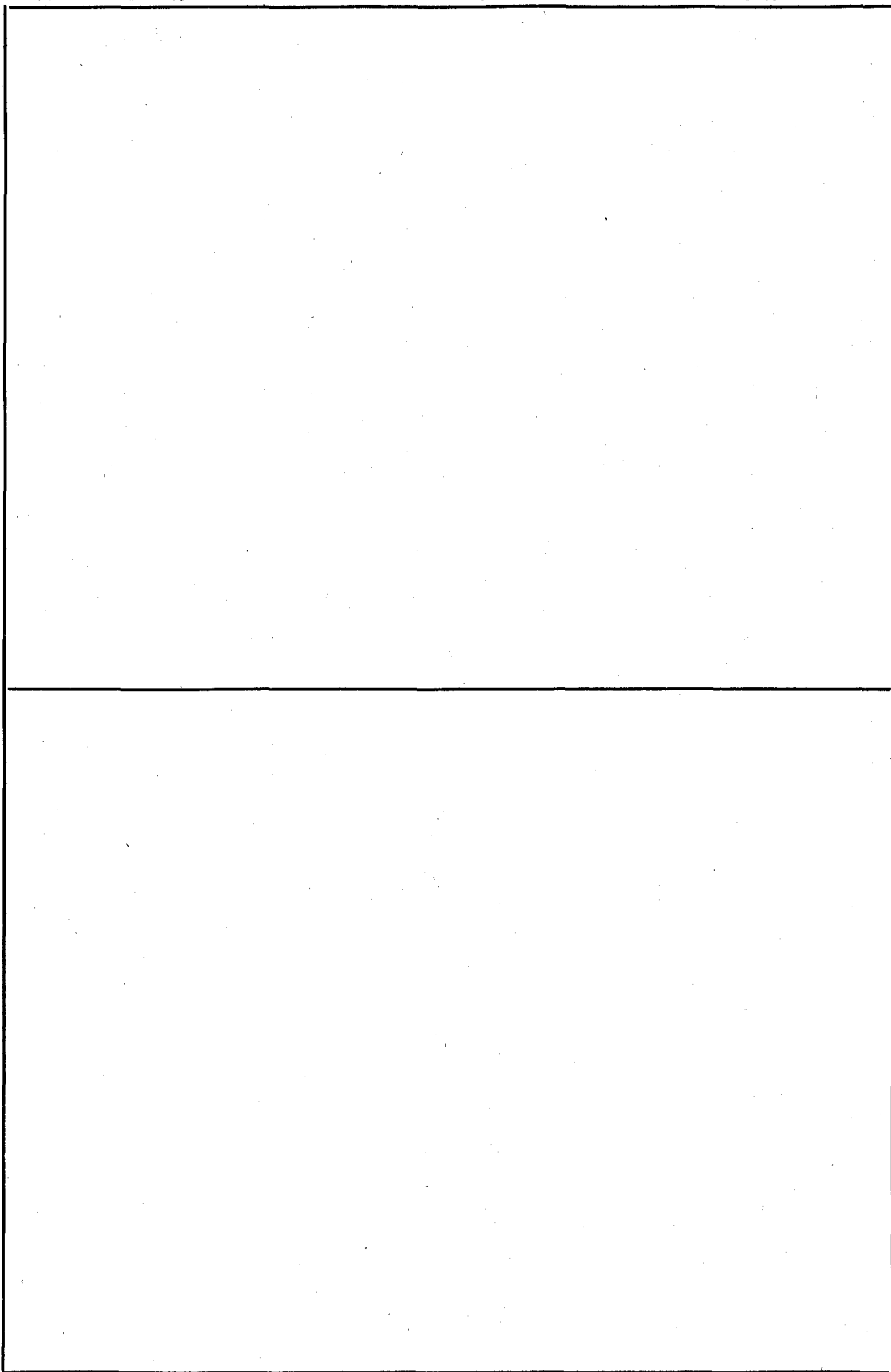
(昭和56年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	642,388,800	
ロ 建 物	491,445,937	
減 価 償 却 引 当 金	3,414,611	488,031,326
ハ 構 築 物	298,029,020	
減 価 償 却 引 当 金	3,272,689	294,756,331
ニ 機 械 及 び 装 置	47,046,318	
減 価 償 却 引 当 金	1,403,919	45,642,399
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,723,000	
減 価 償 却 引 当 金	747,733	9,975,267
有 形 固 定 資 産 合 計		1,480,794,123
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 道 施 設 利 用 権	5,959,838	
ロ 温 泉 施 設 利 用 権	4,116,147	
ハ 電 話 加 入 権	80,300	
無 形 固 定 資 産 合 計		10,156,285
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券	384,150	
投 資 合 計		384,150
固 定 資 産 合 計		1,491,334,558
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,386,157
(2) 未 収 金		2,271,356
流 動 資 産 合 計		7,657,513
資 産 合 計		1,498,992,071
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		87,757,000
固 定 負 債 合 計		87,757,000
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		1,104,500



区 分	金 額		
(2) 未 払 費 用			11,252
流 動 負 債 合 計			1,115,752
負 債 合 計			88,872,752
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	848,800,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	651,435,463	1,500,235,463	
資 本 金 合 計			1,500,235,463
6 欠 損 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	90,116,144		
欠 損 金 合 計		90,116,144	90,116,144
資 本 合 計			1,410,119,319
負 債 資 本 合 計			1,498,992,071



鳥取県告示第五百二十八号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十五年度  
後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお  
り公表する。

昭和五十六年五月三十日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

## 目 次

1 ま え が き	.....	44
2 事 業 の 概 要	.....	44
3 経 理 の 状 況	.....	44
4 結 び	.....	44

1 ま え が き

この報告書は、鳥取県営病院事業の昭和55年度後期（昭和55年10月1日から昭和56年3月31日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事 業 の 概 要

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分に発揮するように努め、また常に経営の合理化に努力し医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、別表1のとおりであります。

3 経 理 の 状 況

経営成績及び財政状態は、それぞれ別表2、別表3のとおりであります。

4 結 び

昭和55年度後期の業務状況は上記のとおりであります。今後の運営に当っては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

別表 1

(1) 入院患者利用実績

(単位 人)

病院別	月 別												合 計	
	55年10月	11 月	12 月	56年1月	2 月	3 月	合 計	55年10月	11 月	12 月	56年1月	2 月		3 月
中	12,380	12,265	12,758	12,536	11,478	12,663	74,080	12,380	12,265	12,758	12,536	11,478	12,663	74,080
厚	6,713	6,185	6,415	6,167	6,320	6,743	38,543	6,713	6,185	6,415	6,167	6,320	6,743	38,543

(2) 外来患者利用実績

(単位 人)

病院別	月 別												合 計	
	55年10月	11 月	12 月	56年1月	2 月	3 月	合 計	55年10月	11 月	12 月	56年1月	2 月		3 月
中	16,477	13,920	15,229	12,669	13,561	15,911	87,767	16,477	13,920	15,229	12,669	13,561	15,911	87,767
厚	9,984	8,664	9,643	7,857	8,064	9,456	58,668	9,984	8,664	9,643	7,857	8,064	9,456	58,668

## 別表2

## 昭和55年度鳥取県営病院事業損益計算書

(昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳	
				中央病院	厚生病院
1 医 業 収 益				3,289,620,506	1,714,355,744
(1) 入 院 収 益	3,279,321,872			2,174,581,347	1,104,740,525
(2) 外 来 収 益	1,590,668,849			1,012,400,221	578,268,628
(3) そ の 他 医 業 収 益	133,985,529	5,003,976,250		102,638,938	31,346,591
2 医 業 費 用				3,999,033,158	1,915,160,809
(1) 給 与 費	3,171,993,713			2,082,765,713	1,089,228,000
(2) 材 料 費	1,733,533,366			1,129,484,670	604,048,696
(3) 経 費	672,954,997			512,784,622	160,170,375
(4) 減 価 償 却 費	319,315,891			262,773,153	56,542,738
(5) 研 究 研 修 費	16,396,000	5,914,193,967		11,225,000	5,171,000
医 業 損 失			910,217,717	709,412,652	200,805,065
3 医 業 外 収 益				469,563,195	144,269,045
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,039,906			1,164,468	875,438
(2) 他 会 計 補 助 金	150,528,000			113,088,000	37,440,000
(3) 補 助 金	6,389,000			5,569,000	820,000
(4) 負 担 金 交 付 金	412,770,000			330,694,000	82,076,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	12,696,060			0	12,696,060
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	29,409,274	613,832,240		19,047,727	10,361,547
4 医 業 外 費 用				258,478,120	46,677,377
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,276,618			257,176,001	41,100,617
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	4,968,918			0	4,968,918
(3) 雑 損 失	1,909,961	305,155,497	308,676,743	1,302,119	607,842
経 常 損 失			601,540,974	498,327,577	103,213,397
5 特 別 損 失				0	34,105,576
(1) そ の 他 特 別 損 失	34,105,576	34,105,576	34,105,576	0	34,105,576
当 年 度 純 損 失			635,646,550	498,327,577	137,318,973
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,791,091,320	2,289,734,905	501,356,415
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			3,426,737,870	2,788,062,482	638,675,388

別表 3

昭和 55 年度 鳥 取 県 営 病 院 事 業 貸 借 対 照 表

(昭和 56 年 3 月 31 日)

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
		中 央 病 院	厚 生 病 院
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	4,655,101,625	472,738,349	97,408,134
ロ 建 物	999,821,258	3,786,086,534	869,015,091
ハ 構 築 物	205,252,302	765,047,456	234,773,802
ニ 器 械 備 品	29,819,120	188,102,087	17,150,215
ホ 車 両	1,496,050,105	23,859,873	5,959,247
ヘ 放 射 性 同 位 元 素 放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 引 当 金	812,801,173	1,031,447,150	464,602,955
ト その他有形固定資産	3,663,966	573,241,181	239,559,992
チ 無 形 固 定 資 産	3,175,790	3,301,000	362,966
コ ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	11,442,000	2,830,972	344,818
ク 電 話 加 入 権	2,560,480	0	11,442,000
ケ 電 話 加 入 権	8,881,520	0	2,560,480
ク 電 話 加 入 権	1,000,000	4,117,695,638	976,783,022
コ ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	9,783,361	1,121,595	3,263,957
		5,094,478,660	0



区	分	金額		内	訳
		中央病院	厚生病院		
(1) 自由	資本金	2,161,533,100	744,037,001		
(2) 借入	資本金	3,431,012,255	726,801,031		
1 他会社	業本	3,004,571,002	726,801,031		
口 他	業本	426,441,253	0		
資	業本	5,592,545,355	1,470,838,032		
6 剩	業本	7,063,383,387			
(1) 資	業本	3,692,800	9,174,468		
1 受贈	業本	126,867,000	56,152,359		
口 補	業本	183,019,359	65,326,827		
資	業本	195,886,627			
(2) 欠	業本	2,788,062,482	638,675,388		
1 当年度	業本	2,788,062,482	638,675,388		
未処理	業本	2,657,502,682	573,348,561		
欠	業本	2,788,062,482	638,675,388		
損	業本	2,935,042,673	897,489,471		
資	業本	5,193,631,284	1,269,903,720		
負	業本	6,463,535,004			
	業本	3,230,851,243			
	業本	3,832,532,144			
	業本	3,426,737,870			

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥

取 県

【定価 一部一箇月二百円(送料を含む。 )】